

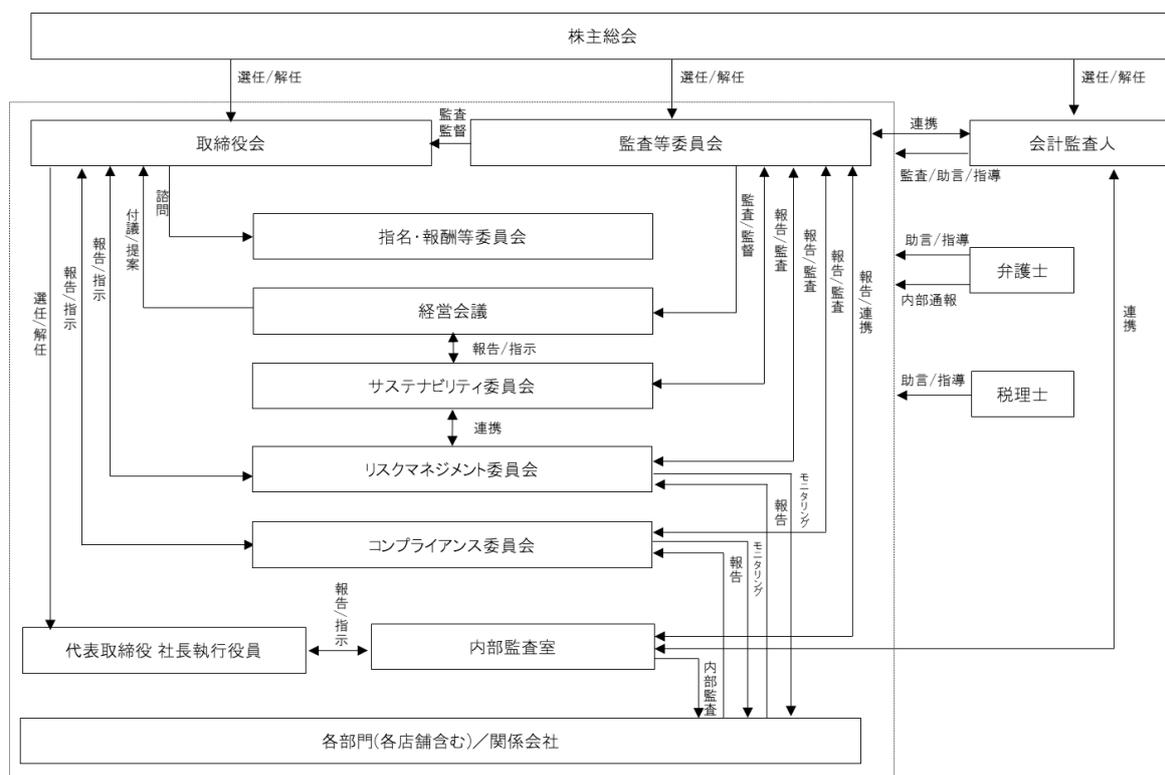
はじめに

気候変動は当社の事業活動において、重要な経営課題の一つと認識しております。ガバナンス体制を強化するとともに、気候変動リスクの事業への影響分析および適切な対応への取り組み、成長機会の取り込みを推進し、企業戦略に生かしていきたいと考えます。そこで当社は、金融安定理事会により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同いたします。持続可能な社会と環境の実現と、当社の持続的な成長に向けて、気候変動への対応および関連する情報の開示を積極的に行います。

ガバナンス

経営会議の下部組織として2020年4月に「サステナビリティ委員会」を発足し、気候変動に関わる方針や目標の設定、取り組み等の審議、進捗レビュー等を実施しております。サステナビリティ委員会を柱にリスクマネジメント委員会とも連携し、社内各部門が横断的に関連活動を推進しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、全業務執行取締役をメンバーに、常勤社外取締役をオブザーバーとし、サステナビリティ推進部が事務局をつとめております。

サステナビリティ委員会での審議内容は定期的に取り締役に報告され、管理、承認等については、取締役会が最終責任を負っております。



戦略

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、2100年までの平均気温上昇が2°C未満の場合と、4°Cの場合について、2030年までを対象期間としてシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、IPCCやIEAなど世界の専門機関が描く、平均気温の上昇が(1)4°C以上の世界、(2)2°C未満の世界、(3)1.5°Cの世界などを参考にしております。

平均気温上昇が4°Cになった場合、社会や事業に及ぼす影響は甚大であり、気温上昇を1.5~2°C未満に抑えることを目指すことが重要と認識しております。

【参照したシナリオ】

4°Cシナリオ

「The Stated Policies Scenario (STEPS)」(IEA)

「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC)

1.5~2°C未満シナリオ

「Sustainable Development Scenario (SDS)、Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA)

「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC)

【シナリオ分析】

※次ページ

【シナリオ分析】

| | 想定した2030年のシナリオ | NO | リスクおよび機会 | リスク分類 | 影響 | 対応戦略 |
|--------------------------|---|----|--|-------------------|----|-----------------------|
| 4°C シナリオの 世界 | <p>気温上昇が抑えられず、降水・気象パターンが大きく変化し、自然災害の被害が増加している。 農作物や畜産物にも大きな影響が出ている。 お客様は防災意識が強まり、熱波や猛暑等、生活環境の変化に対応する機能性商品への需要が高まっている。</p> | 1 | 異常気象に伴う、商品生産施設の被害、物流の分断、店舗休業による売上損失 | 物理的リスク (急性) | 大 | * BCPの継続運用 |
| | | 2 | 異常気象や平均気温上昇に伴う、商品原材料生産への影響によるコストの増加 | 物理的リスク (急性・慢性) | 大 | * 調達リスクの分散や代替素材の検証 |
| | | 3 | 異常気象や平均気温上昇に伴う、お客様のニーズ変化への対応遅れによる売上損失 | 移行リスク (市場) | 小 | * 継続的なマーケティングおよび施策の検証 |
| | | 4 | 日常生活の環境変化に対応する関連商品需要の創造、評判の向上 | 市場 (*機会) | 大 | * 継続的なマーケティングおよび施策の検証 |
| 1.5~2°C未満 シナリオの 世界 | <p>炭素排出への規制、炭素税の導入や排出目標政策、省エネ政策が強化されている。 課税により、商品調達コスト、店舗オペレーションコストに影響が出る。 気温上昇は抑えられているものの、降水・気象パターンに一定の変化がみられ、お客様は環境意識が高まり、サステナブル商品の需要が高まっている。</p> | 1 | 炭素税、カーボンプライシング等、温室効果ガス排出を抑制する政策の導入に伴う、オペレーションコストの増加 | 移行リスク (政策規制) | 大 | * CO2排出量削減の推進 |
| | | 2 | 異常気象に伴う、商品生産施設の被害、物流の分断、店舗休業による売上損失 | 物理的リスク (急性) | 中 | * BCPの継続運用 |
| | | 3 | 異常気象や平均気温上昇に伴う、商品原材料生産への影響によるコストの増加 | 物理的リスク (急性・慢性) | 中 | * 調達リスクの分散や代替素材の検証 |
| | | 4 | 環境意識の高まりによるサステナブル商品の需要増等、お客様のニーズ変化への対応遅れによる売上損失、企業イメージ・評判の低下 | 移行リスク (市場) | 小 | * 継続的なマーケティングおよび施策の検証 |
| | | 5 | サステナブル商品の提供やお客様を巻き込んだサステナブル活動による、新たな需要の創造、評判の向上 | 市場 (*機会) | 大 | * 継続的なマーケティングおよび施策の検証 |

リスク管理

当社は、リスク管理規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置、事業活動に関わるリスクを定期的に洗い出すとともに、原則として毎年重要リスクの評価・選定を行い、次年度の経営課題等の検討対象としております。

気候変動に関わるリスクについても、統合的なリスク管理体制のもとで管理し、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各部門におけるリスクへの取り組みの検討およびその実施を推進しております。

指標と目標

当社は気候変動に対する取り組みの指標として温室効果ガス排出量を設定しております。

【指標・実績】

2020年3月期 温室効果ガス排出量（単体）

Scope1: 616 t-CO₂

Scope2: 8,213 t-CO₂

Scope3: 273,267 t-CO₂

【目標】

温室効果ガス排出量削減目標（連結・2020年3月期比）

2030年 Scope1,2: 30%削減

2030年 Scope3: 15%削減

※2022年7月、SBT (Science Based Targets) イニシアチブによる認定に向けて申請をいたしました。

以上